

地方公共団体におけるスマートフォン・タブレットによる出退勤管理に関する調査

2024年度 要約版



調査背景と目的

働き方に対するニーズが多様化していく中、地方公共団体（以下「自治体」と称する）においてもテレワークや時差出勤、フレックスタイム勤務などライフスタイルに応じて働く環境の整備が進んでいる。一方、働き方が変われば就業管理の方法についても変化が必要となるが、庁外出先機関におけるパソコンやネットワークの整備格差などにより、自治体ではまだ紙で出退勤の管理を行う文化が根強い。

今回、自治体における勤怠管理のDX化推進状況を把握することを目的として、現在の出退勤の管理方法やスマートフォン（BYOD）・タブレットの活用状況、システムの導入意向について調査を行った。

調査方法	電話調査
調査期間	2024年5月10日(金) ~ 2024年5月27日(月)
調査エリア	全国
調査対象	地方公共団体 132団体（人口10万人～400万人）
有効回答数	108団体
主な調査項目	職員の出退勤登録方法、スマートフォン(BYOD)やタブレットの出退勤管理での活用意向 等
調査機関	株式会社 マーケティングウェア

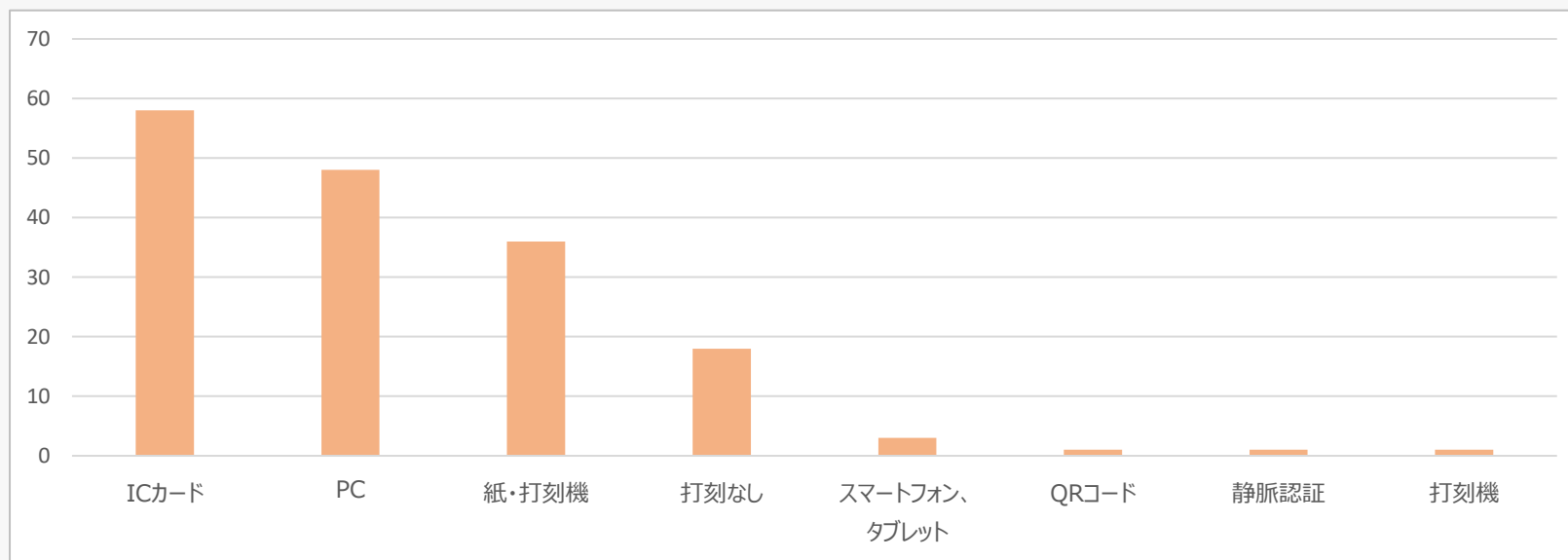
▶ 約17%の自治体が出退勤管理を行っていない

回答のあった自治体108団体のうち18団体（約17%）は通常の出退勤管理を行っておらず、休暇や通常勤務とは異なる場合のみ管理を行っている。最も多かった出退勤の登録方法はICカードで58団体、次にパソコンから業務システムへ直接入力の48団体であった。ただ庁外出先機関によっては、IT環境の整備に差があるため、複数の出退勤登録方法を整備している自治体がある（次項参照）。一方、紙による出退勤管理を行う自治体は36団体（約33%）、スマートフォンやタブレットを勤怠管理に活用している自治体は僅か3団体（約3%）であった。

（複数回答有）

合計	ICカード	PC	紙・打刻機	打刻なし	スマートフォン、 タブレット	QRコード	静脈認証
161	58	48	37	18	3	1	1

■ 職員の出退勤登録方法の種類



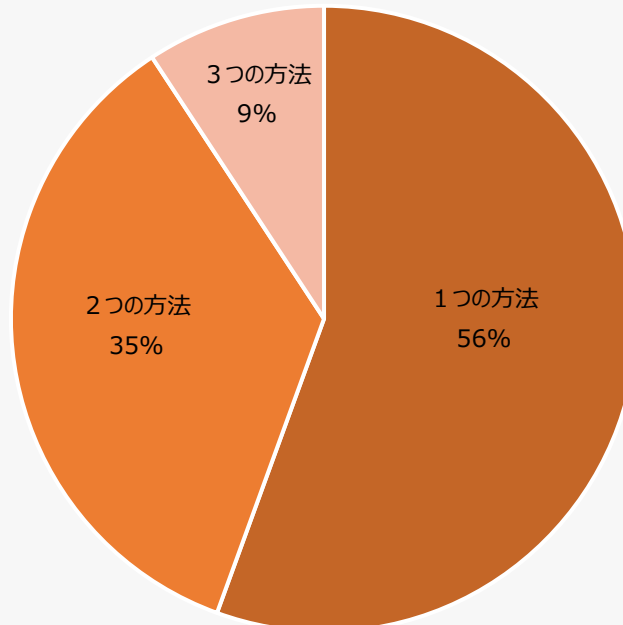
▶ 約44%の自治体が複数の出退勤登録方法を整備している

回答のあった108団体のうち2つ以上の出退勤登録方法を整備している自治体は、48団体（約44%）あった。複数の出退勤登録方法を整備する主な理由は、庁外出先機関におけるパソコンやネットワークの整備格差である。結果として紙とシステムの組合せは約35%あった。紙のみで出退勤管理を行っている自治体は、僅か4団体（約4%）であった。

（出退勤管理なしは、休暇管理として1つの方法にカウント）

合計	1つの方法	2つの方法	3つの方法
108	60	38	10
100%	56%	35%	9%

■ 職員出退勤登録方法の数

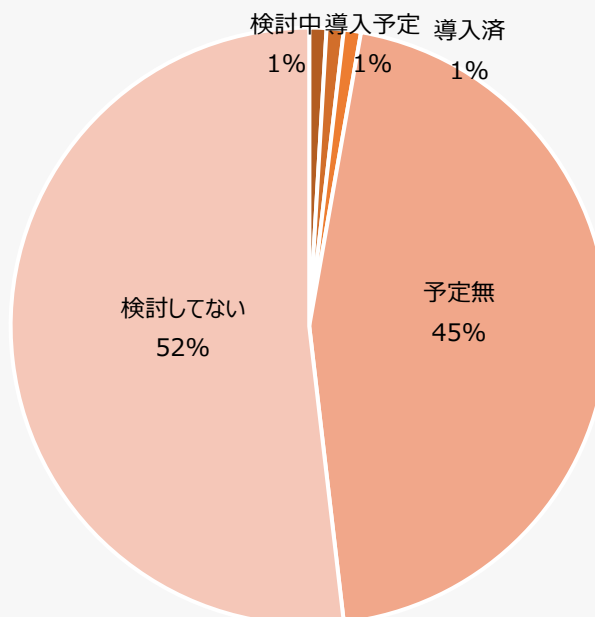


➤ 約97%の自治体がスマートフォン(BYOD)による出退勤管理の予定や検討はない

スマートフォン(BYOD)による出退勤管理については、「導入済」「導入予定」「検討中」が僅か3団体（約3%）であった。自治体においてもテレワークが広がっている状況ではあったが、既に勤怠管理の仕組みがある、個人の私物を業務には使えない、セキュリティなどの理由により、スマートフォン（BYOD）による出退勤管理の導入や検討を行う団体は少なかった。

合計	検討中	導入予定	導入済	予定無	検討していない
108	1	1	1	49	56
100%	1%	1%	1%	45%	52%

■ スマートフォン(BYOD)による出退勤管理の検討状況

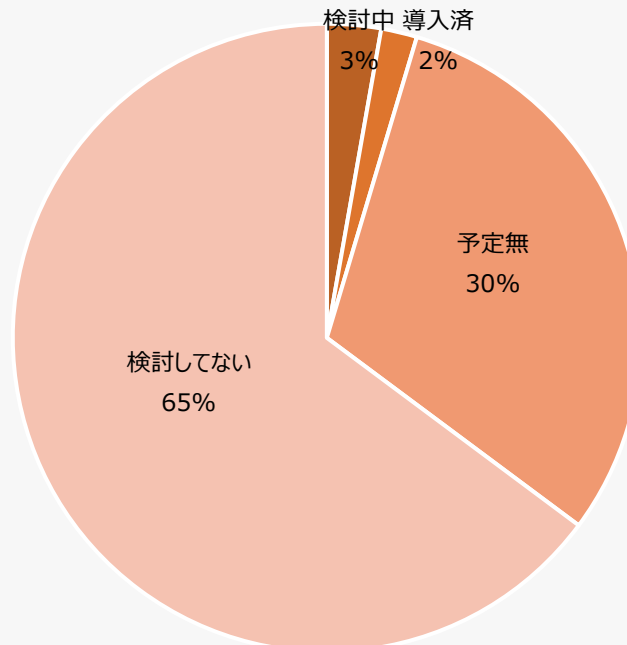


▶ 約95%の自治体がタブレットによる出退勤管理の予定や検討はない

タブレットによる出退勤打刻については、「導入済」「検討中」が僅か5団体（約5%）であった。出先機関などパソコンがない場所での出退勤管理の活用が想定されていたが、端末維持管理の負担や出先機関においてもICカードの導入が進んでいる、現状の方法で特に問題がないなどの理由で、タブレットによる出退勤管理の導入や検討を行う団体は少なかった。

合計	検討中	導入済	予定無	検討していない
108	3	2	33	70
100%	3%	2%	31%	65%

■ タブレットによる出退勤管理の検討状況



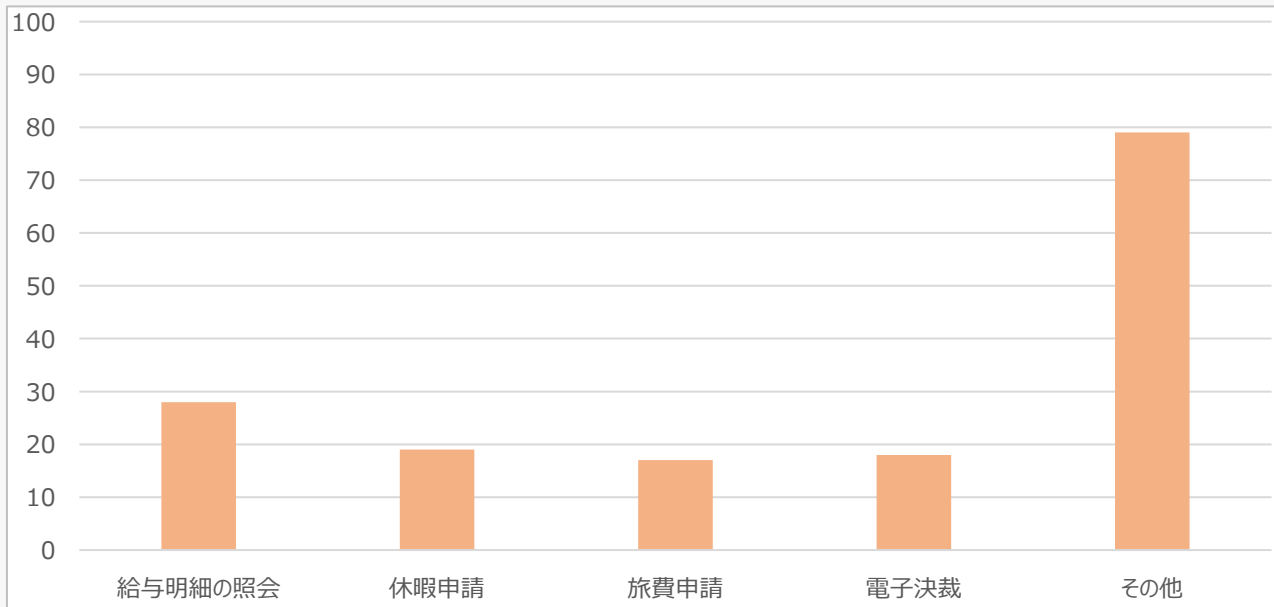
▶スマートフォンやタブレットの活用対象は、給与明細・休暇申請など

回答108団体においてスマートフォンやタブレットの業務活用ニーズは、給与明細の照会（28団体、全体の26%）が最も多く、次に休暇申請、旅費申請であった。しかし、庶務事務業務でのスマートフォンやタブレットの活用よりも既存のシステム環境での利用に満足している声が多かった。また端末が軽量であることから庶務事務業務ではなく、現地調査の記録や災害現場での活用を期待する声の一部であった。

（複数回答有）

合計	給与明細の照会	休暇申請	旅費申請	電子決裁	その他
161	28	19	17	18	79

■スマートフォンやタブレットの活用が期待される業務



その他

- ・スケジュール管理
- ・現地調査での記録や撮影
- ・災害現場での活用
- ・テレワーク業務全般
- ・会計年度職員用の申請業務
- ・特になし

など

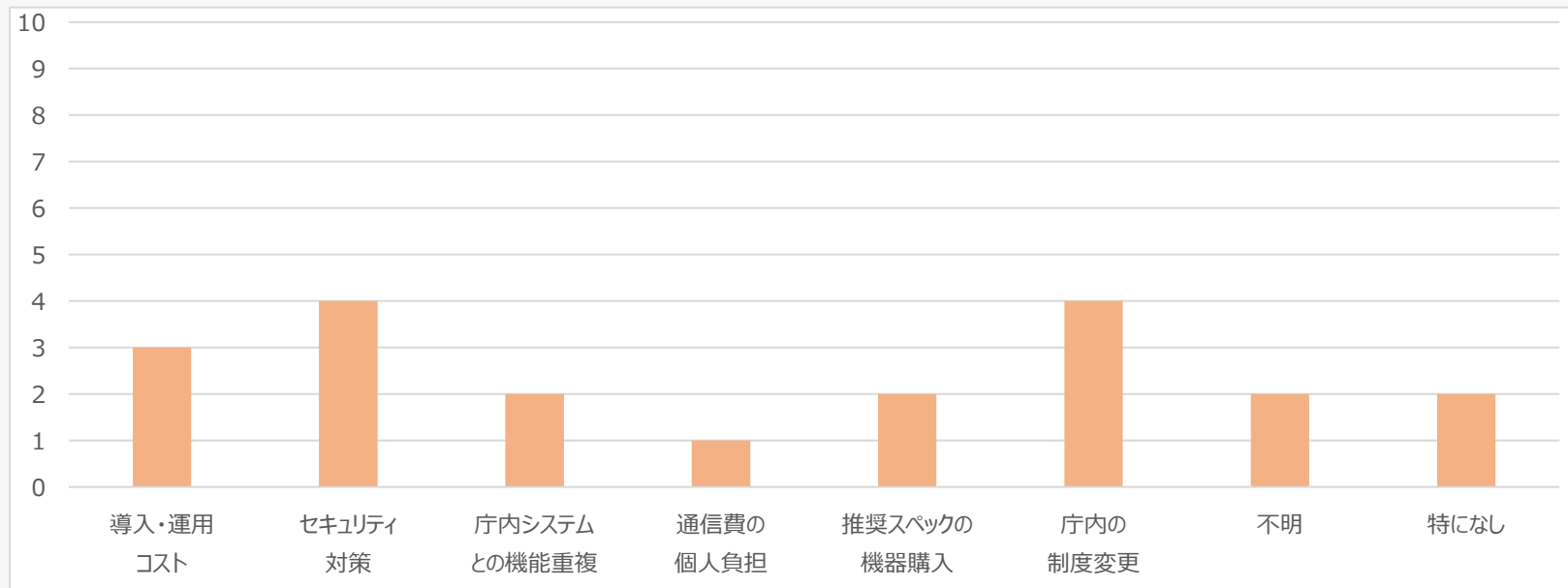
➤セキュリティに対する懸念や庁内制度の変更などが導入のハードル

「導入済」「導入予定」「検討中」と回答した8団体において、スマートフォンやタブレットによる勤怠管理導入の課題は、セキュリティ対策と庁内の制度変更が最も多かった。条例や規則の改定の手間やセキュリティリスクへの新たな投資に対する効果がわかりにくいなどの意見が多かった。

(複数回答有)

合計	導入・運用コスト	セキュリティ対策	庁内システムとの機能重複	通信費の個人負担	推奨スペックの機器購入	庁内の制度変更	不明	特になし
20	3	4	2	1	2	4	2	2

■ スマートフォンやタブレットの導入課題

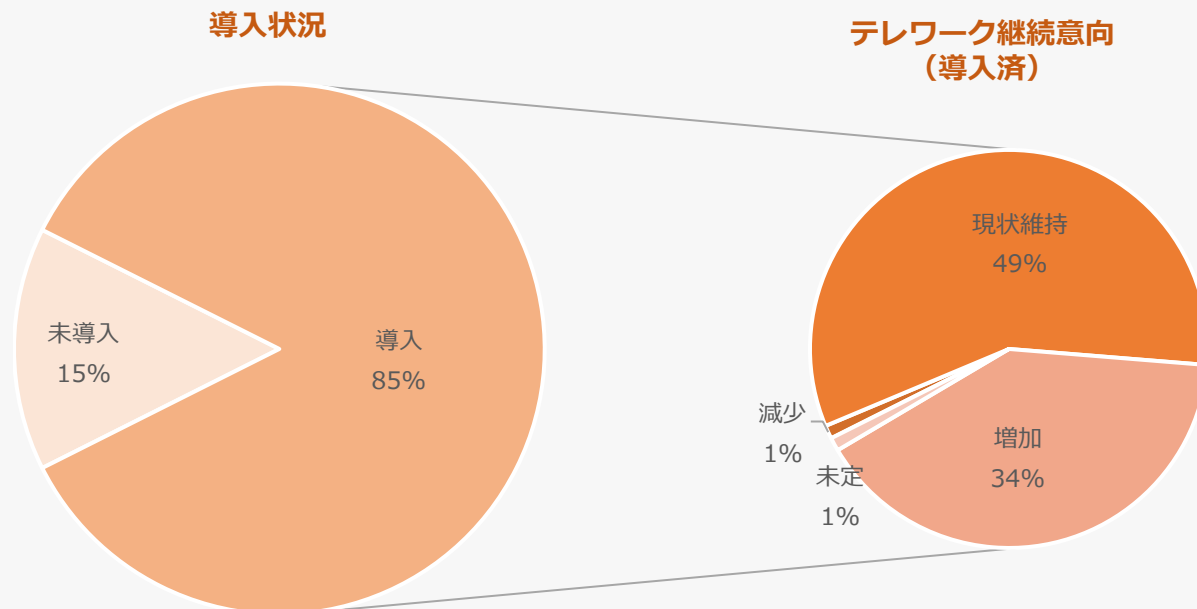


➤ 約85%がテレワークを導入している

回答108団体のうち、テレワークを導入している自治体は、92団体（約85%）であった。窓口業務など部門ごとに実施の可否が分かれるため部門に実施判断を委ねている自治体は多い。働き方改革の推進や業務の多様化が後押しとなり、コロナ禍終了以降もテレワークが増加していくと考えている自治体は、37団体（約34%）であった。

合計	実施				未実施
	現状維持	増加	減少	未定	
108	53	37	1	1	16

■ テレワークの導入と今後の継続意向



資料をダウンロードいただき
ありがとうございました。



テレマーケティングサービスのご紹介

BtoBアウトバウンド

多くの産業分野での調査実績

20年

年間プロジェクト数

約300PJ

年間コール数

約100万



👉 特長

- 社員オペレータを中心とした対話重視型の高品質なコール
- 産業分野毎に蓄積された、市場調査ノウハウのご提供
(調査企画・調査票設計・トークスクリプト)
- インサイドセールス、セミナーコール等への対応

👉 お問い合わせ

sales_div@marketingware.co.jp または
[お問い合わせフォーム](#) から